

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任  
6. 脱炭素・水素社会の実現

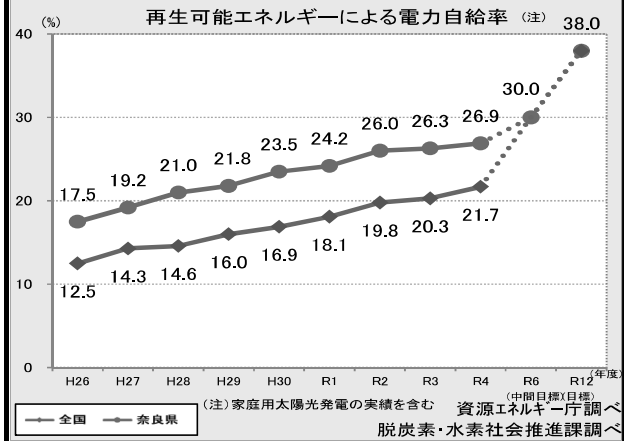
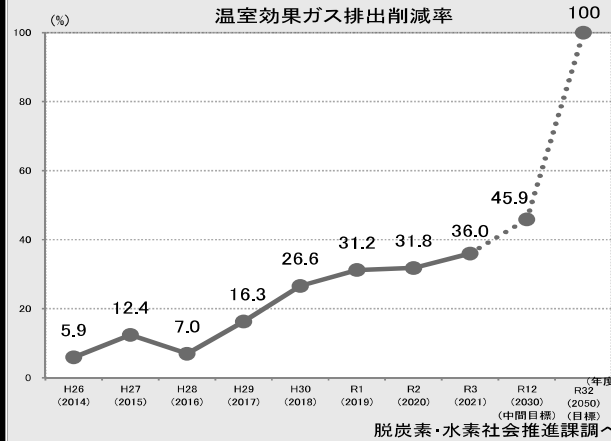
担当部局等：環境森林部

【目 指 姿】 エネルギー施策、産業施策、二酸化炭素吸収源整備施策等を一体的かつ効果的に推進するため、「(仮称)奈良県脱炭素戦略」を策定し、2050年までに県内温室効果ガス排出量実質ゼロとする、脱炭素・水素社会の実現を目指します。

目標

2030年までに温室効果ガスを2013年度比で45.9%削減し、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します。

令和12年度までに再生可能エネルギーによる電力自給率を38.0%(中間目標:令和6年度までに30.0%)にします。



進捗状況

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 26	R 3	R 3	148.8%	R 32
5.9	+ 30.1 ポイント 36.0	24.2	①100%以上	100 (32.0%)

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 26	R 4	R 4	96.9%	R 12
17.5	+ 9.4 ポイント 26.9	27.8	②(90~100%)	38.0 (45.9%)

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
温室効果ガス排出削減率は平成26年度の5.9%から令和3年度には36.0%まで増加し、進捗率は100%を超えています。中間目標である2030年までに温室効果ガスを2013年度比で45.9%削減に向け、順調に進捗しています。

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
奈良県における再生可能エネルギーによる電力自給率(再エネによる発電見込量/電力使用量)は継続して全国平均よりも高い水準を保っていますが、令和4年度は26.9%と前年度より0.6ポイント増加し、進捗率は96.9%となっています。

背景・要因等  
省エネ・節電等の推進や、再生可能エネルギーの導入に伴う化石燃料由来の電力の割合が低下したことが要因と考えられます。

背景・要因等  
再生可能エネルギーの導入が増加したこと、また省エネ・節電・節減の取組や暖冬の影響等により、前年度と比べ電力使用量が減少したことが要因と考えられます。

主な施策の取組・成果

①水素利活用の促進	令和5年8月に水素エネルギーイベントを開催するなど普及啓発を実施しました。また、脱炭素・水素社会の実現に向け、水素関連企業等へのヒアリングを行うなど、本県の特性を踏まえた水素の利活用について検討を開始しました。
②次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用	温室効果ガス排出抑制に向けた率先実行施策として、県有施設における再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電)の導入に向けた検討を実施しました(令和7年度から順次導入予定)。
③緊急時のエネルギー対策の推進	家庭・事業所・市町村を対象に、自立分散型エネルギー設備や非常用電源設備の導入に対し支援を行いました(申請受理件数計:約270件(R5))。
④エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進	県有施設(約100施設)内照明のLED化に向けた検討を実施し(令和6年度から順次導入予定)、県内事業所へCO2削減アドバイザーを派遣しました(4件(R5))。
⑤二酸化炭素吸収源の整備	健全な森林の整備として、間伐の計画的実施や伐採木の搬出を行いました(間伐面積2,179ha/年(R5))。

課題・取組方針

目指す姿実現に向けた課題  
県内の温室効果ガス排出量は年々減少しているものの、脱炭素・水素社会の実現に向けて、「温室効果ガスの排出削減」と「二酸化炭素吸収源の整備」の両輪で部局横断的に推進していく必要があります。

課題解決のための今後の取組方針  
エネルギー施策、産業施策、二酸化炭素吸収源整備施策等を一体的かつ効果的に全庁で推進するため、脱炭素・水素社会推進本部を設置し、令和6年度中に「(仮称)奈良県脱炭素戦略」を策定します。この戦略に基づき、脱炭素・水素社会の実現に向けた施策を加速化させます。

目指す姿実現に向けた課題  
再生可能エネルギーの導入促進が必要であるとともに、今後EV普及やデータセンターなどに伴う電力需要増加が予想されることから、さらなる省エネ対策等を行っていく必要があります。

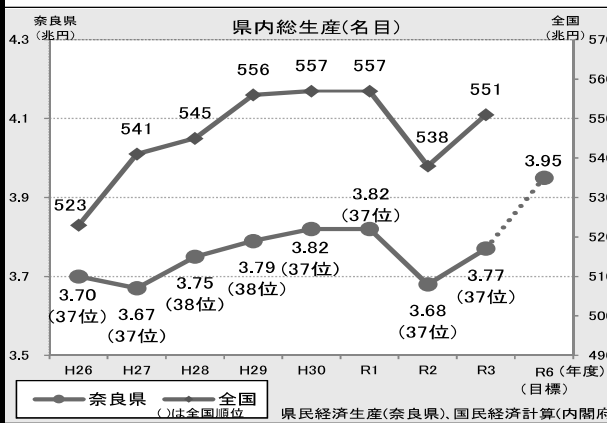
課題解決のための今後の取組方針  
脱炭素・水素社会の実現に向け、小水力や木質バイオマス等の地域資源を最大限活用するとともに、得られた電力を有効活用するための蓄電池導入や、省エネにつながる設備導入を行うなどエネルギーをかしこく使う取組を推進します。

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任  
7. 工業・商業の振興

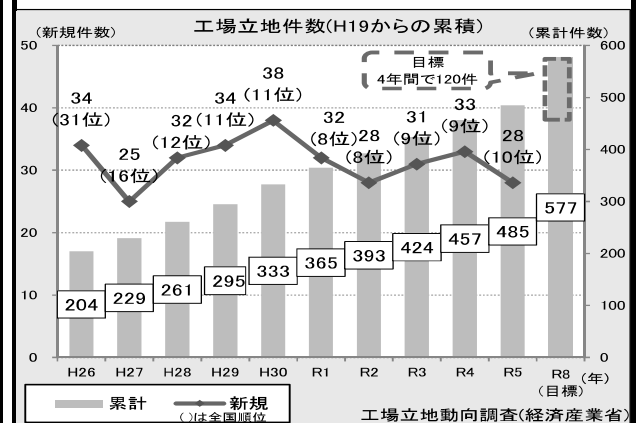
担当部局等：産業部、地域創造部

企業のリアルな「声」(ニーズ、課題)を起点とした8つの柱からなる「新しい産業政策」を展開し、奈良県の潜在力に見合った経済成長の実現を目指します。

**目標**  
令和6年度の県内総生産(名目)を3兆9,500億円にします。  
(注)県民経済計算は、毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法の見直し等を行っているため、平成26～令和2年度の県内総生産の計数も適宜改訂しております。



令和5年から令和8年までの4年間で120件の工場立地件数を目指します。



進捗状況

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 26	R 3	R 3	97.3%	R 6
3.70 兆円	+ 0.07 3.77	3.88	②(90~100%)	3.95 (28.0%)

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値(達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
	R 5	R 5	93.3%	R5~8
	28	30	②(90~100%)	120 (23.3%)★

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
近年上昇傾向が続いていた中、令和2年度は全国と同様に大きく減少しましたが、令和3年度は3.77兆円と前年度に比べ約900億円増加し、進捗率は97.3%となっています。

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
令和5~8年の目標値を120件と設定しましたが、令和5年については、進捗目安値である30件をわずかに下回り、28件となりました。

背景・要因等  
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動の抑制が続いていましたが、10月以降経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中、生産・消費・投資が増加しました。

背景・要因等  
令和5年の工場立地件数は、資材価格や人件費の高騰などの影響等により、全国では令和4年に比して約19.8%減少し、近畿圏は約38.3%減少しました。その中で奈良県では5件減の28件で約15.2%減少にとどまりました。

主な施策の取組・成果

①人材確保の抜本的強化	企業の多様なニーズにきめ細かく対応できる人材をオンライン研修、企業実践訓練を通じて育成し、15名が正規雇用されました。 合同企業説明会の開催(企業延べ240社、求職者延べ361名参加)、大学生のインターンシップ(企業54社、学生94名参加)等を実施しました。 育児休業を取得した従業員に対し、雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給した県内54事業者へ補助金を支給しました。
②用地確保と先進的なグリーン化	企業立地促進補助金や税制優遇などの支援制度の活用を事業者に勧めることで県内への誘致に繋がりました。 磯城郡3町と協議し、各町における新たなまちづくりに向けた用地活用の基本的な方針を公表しました。
③生産性向上と新規事業への強力な支援	新たな産業用地である御所IC工業団地について、令和6年3月に第1期企業募集を開始しました。 産業振興総合センターにおいて、14件の県内企業との共同研究を実施し、3,531件の技術相談に対応しました。 東京ギフトショーへの出展(6事業者)や首都圏バイヤー向け商談会(32事業者)を実施しました。
④新たな成長へのフロンティア(海外展開)	フランス・パリの現地店舗でのテストマーケティング(10事業者)を実施しました。
⑤スタートアップへの新たな支援	スタートアップ・産学官連携への支援として、奈良スタートアップ・プログラムを公表しました。

課題・取組方針

**目指す姿実現に向けた課題**  
県内総生産(名目)が全国37位、製造品出荷額が全国39位など、本県経済はその潜在力に見合った成長を実現できていませんでした。令和5年度に約170社の県内企業・団体のトップレベルからヒアリング(御用聞き)を実施し、「人材確保・採用難」「産業用地の不足」「生産性の向上」「行政内での連携不足」「海外展開へのハードルの高さ」「外国人材の確保・定着」「事業承継」等の企業の課題が明らかになりました。

**課題解決のための今後の取組方針**  
ヒアリングでの企業の課題を踏まえ、「①人材確保の抜本的強化」「②用地確保と先進的なグリーン化」「③生産性向上と新規事業への強力な支援」「④行政対応の不満・ボトルネック解消」「⑤新たな成長のフロンティア(海外展開)」「⑥重点的な外国人材の呼び込み」「⑦企業価値を次世代につなぐ事業承継」「⑧スタートアップへの新たな支援」の8つの柱からなる「新しい産業政策のパッケージ」を強力に推進します。また、令和6年度も引き続き企業の「声」を聴き、令和7年度以降の施策に反映します。

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任  
8. 観光の振興

担当部局等：観光局、産業部

目指す姿

2025年大阪・関西万博を好機と捉え、宿泊滞在型観光を推進し、「いつ来ても快適な観光地・奈良～来てよし、居て良しの奈良～」を目指します。

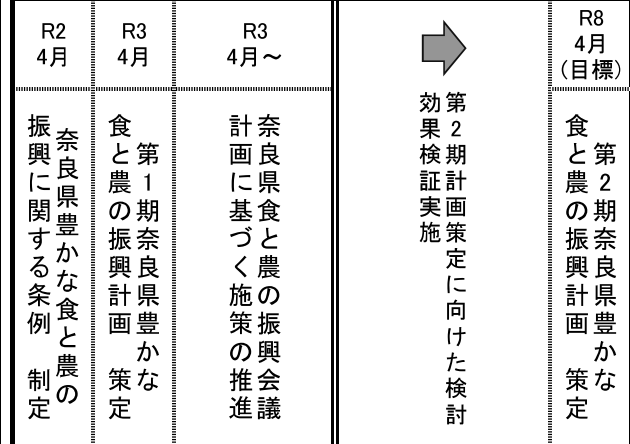
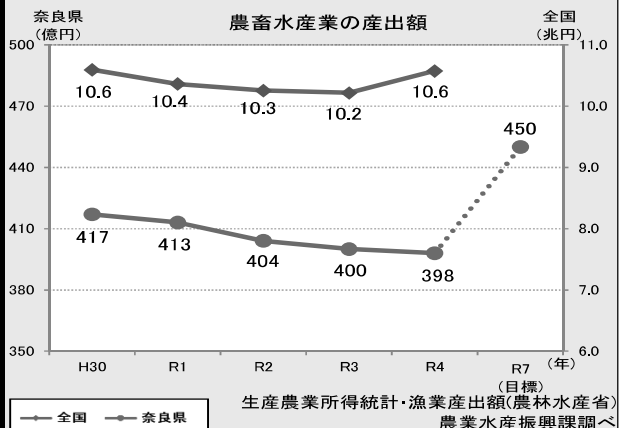
目標	令和7年までに延べ宿泊者数を350万人にします。	令和7年までに観光消費額を2,100億円にします。																																		
	<p>延べ宿泊者数</p> <p>観光消費額</p>	<p>観光消費額</p>																																		
進捗状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準値</th> <th rowspan="2">実績値(a)</th> <th colspan="2">進捗状況</th> <th rowspan="2">目標値 (達成率)</th> </tr> <tr> <th>目安値(b)</th> <th>進捗率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 26</td> <td></td> <td>R 5</td> <td>80.9%</td> <td>R 7</td> </tr> <tr> <td>227 万人</td> <td>+ 38 万人 265</td> <td>327.6</td> <td>③90%未満</td> <td>350 (30.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)</p> <p>令和5年の延べ宿泊者数は、265万人となり基準値を上回りました。前年と比べると58万人の増加となり、コロナ禍前の令和元年の97.1%まで回復しました。</p> <p>背景・要因等</p> <p>令和5年の宿泊客数が前年と比べ増加した要因としては、「いまなら。キャンペーン2023」の実施に加え、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に変更されたため、旅行需要が増加したことが考えられます。</p>	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)	目安値(b)	進捗率(a/b)	H 26		R 5	80.9%	R 7	227 万人	+ 38 万人 265	327.6	③90%未満	350 (30.9%)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準値</th> <th rowspan="2">実績値(a)</th> <th colspan="2">進捗状況</th> <th rowspan="2">目標値 (達成率)</th> </tr> <tr> <th>目安値(b)</th> <th>進捗率(a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H 26</td> <td></td> <td>R 3</td> <td>54.3%</td> <td>R 7</td> </tr> <tr> <td>1,252 億円</td> <td>- 279 億円 973</td> <td>1,791.6</td> <td>③90%未満</td> <td>2,100 (基準値未満)</td> </tr> </tbody> </table> <p>評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)</p> <p>令和3年の観光消費額は、973億円となり基準値を下回りましたが、前年と比べると147億円増加しました。</p> <p>背景・要因等</p> <p>令和3年の観光消費額が増加した主な要因としては、「いまなら。キャンペーン」の実施により、滞在時間の長い宿泊利用が増え、1人あたりの観光消費額が前年比で399円(8.1%)増加したことが考えられます。</p>	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)	目安値(b)	進捗率(a/b)	H 26		R 3	54.3%	R 7	1,252 億円	- 279 億円 973	1,791.6	③90%未満	2,100 (基準値未満)
	基準値			実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)																													
目安値(b)		進捗率(a/b)																																		
H 26		R 5	80.9%	R 7																																
227 万人	+ 38 万人 265	327.6	③90%未満	350 (30.9%)																																
基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)																																
		目安値(b)	進捗率(a/b)																																	
H 26		R 3	54.3%	R 7																																
1,252 億円	- 279 億円 973	1,791.6	③90%未満	2,100 (基準値未満)																																
主な施策の取組・成果	①魅力的な観光地域づくり	山の辺の道エリアに加え、新たに飛鳥エリア、奥大和エリアで事業者・行政が連携した観光地域づくりを行うとともに、山の辺の道エリア等での取組を他のエリアに拡充するため、次年度の取組の進め方や対象エリア設定の検討を行いました。																																		
	②観光の基幹産業化	「奈良県宿泊施設立地促進事業補助金」について、2件の計画認定を行いました。また、令和4年度に引き続き、地域の核となる人材育成プログラム、地域の課題解決に向けた技術的・専門的な研修会を開催し、観光産業の活性化を図るための土台づくりを推進しました。																																		
	③観光基盤の整備・充実	観光実態を「見える化」するため、人流やアンケートなど各種観光データの分析や、データを活用した伴走支援の実施、データ活用勉強会を行い、県内観光事業においてデータを活用した効果的な観光振興の土台づくりを行いました。																																		
	④観光情報発信・プロモーションの強化	世界遺産登録周年を活用したプロモーションとして、世界遺産をPRするHPの公開や雑誌等への特集記事掲載等による広報を実施しました。また、万博を契機としたプロモーションとして、国内外で開催される国際旅行博や商談会への出展及び旅行会社やメディア等を対象としたファミトリップ等を実施しました。加えて、国内外のMICE商談会への出展や関係者からの情報の収集・提供を積極的に行いました。																																		
課題・取組方針	目指す姿実現に向けた課題																																			
	奈良県は、1人あたりの観光消費額が5,308円となっており、全国平均の9,573円と比べ大きく差があります。また、1人あたりの消費額単価が高い宿泊客の数についても、全国最下位に近い順位となっています。このことから、滞在時間を延ばし、観光消費額が全国に比べ非常に少ない点を改善することが課題です。																																			
	課題解決のための今後の取組方針																																			
観光戦略本部で検討を進め、観光データ等を活用・分析しながら、各地域が持つ魅力を感度の高い観光客の視点で整備・演出することにより観光地としての「磨き上げ」を行い、付加価値を提供することで、観光客の満足度を高め、県内での宿泊に繋がります。また、県内のそれぞれの地域にフォーカスし、観光客の誘客が実際の観光消費に繋がるよう地域の課題を地元と議論し、それに基づいた実効的な施策や事業を実施し、観光消費額の増加へ繋がります。																																				

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任  
9. 食と農の振興  
担当部局等：食農部

目「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」に基づき、人が生きていく上で欠くことができない、また、観光の目的となり地域振興にも資する「食」と、その食を支える産業である「農」の一体的な振興を目指します。

目標  
令和7年までに農畜水産物の産出額を450億円にします。

「第1期奈良県豊かな食と農の振興計画(令和3～7年度)」の成果を検証し、第2期計画を令和8年4月までに策定します。



進捗状況

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 30	R 4	R 4	91.3%	R 7
417	- 19 億円 398	435.9	②(90～100%)	450 (基準値未滿)

進捗状況  
令和2年4月に奈良県豊かな食と農の振興に関する条例を制定しました。令和3年4月1日に策定した「第1期奈良県豊かな食と農の振興計画」に基づき、施策や事業を推進しました。令和6年2月に奈良県食と農の振興会議を開催し、主な施策の進捗状況を共有・検証しました。

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
令和4年の農畜水産物の産出額は、前年より2億円減少し、398億円となりました。また、平成30年から産出額は、減少傾向にあり、実績値が基準値を下回っています。

背景・要因等  
令和4年の生産額は、生産に向けた支援等への取組によりイチゴで5億円増加しました。一方で、全国的な豊作による単価安で柿は7億円減少しました。

背景・要因等  
多様なニーズに対応した食と地域の農の一体的な振興を図り、実効性のある取組を総合的かつ計画的に実施するため、条例を制定しました。また条例の目的を達成するために基本計画を策定し、「奈良の食の魅力づくり」、「食を通じた健康増進と子どもの健全育成」、「戦略的な販売の推進」、「農畜水産物の生産振興」に向けて、食と農の施策を一体的に推進しています。

主な施策の取組・成果

①奈良の食の魅力づくり	ウェブサイト「奈良コレ」の公開や、奈良ガストロミーフォーラム、奈良フードフェスティバル等の食イベントの開催により、奈良の食の魅力を県内外に広く発信しました。
②食を通じた健康増進と子どもの健全育成	農産物直売所で発生する未利用農産物をこども食堂に提供し、食を通じた子どもの健全育成と食品ロスの意識醸成を図りました。
③戦略的な販売の推進	大規模商談会FOODEX JAPAN2024への出展、海外小売店での柿のプロモーション等を実施し、県産農畜水産物等の販路拡大を支援しました。
④農畜水産物の生産振興	奈良県育成イチゴ品種「奈乃華」の栽培面積を拡大する生産者(5団体35a)への補助と安定生産に向けた技術支援を行いました。

課題・取組方針

目指す姿実現に向けた課題  
奈良の食の魅力についてはウェブサイト整備やイベントを通じて、徐々に向上していますが、販売価格低迷、生産者の減少等による農畜水産物の産出額の減少傾向は今後も続くものと見込まれるため、生産振興のさらなる推進が課題となっています。

課題解決のための今後の取組方針  
「奈良県豊かな食と農の振興計画」に基づき、ウェブサイトやイベントを活用した奈良の食の魅力発信、学校給食等を通じた子どもへの地産地消の推進、販売戦略を踏まえた大規模商談会や海外への出展、主要品目に応じた重点的かつ効率的な生産振興に取り組めます。また食と農の一体的な振興を目指しつつ、時代に即した次期計画策定に向け、食と農の振興会議を開催し、検討を進めます。



Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任  
11. 文化の振興

担当部局等：地域創造部、知事公室

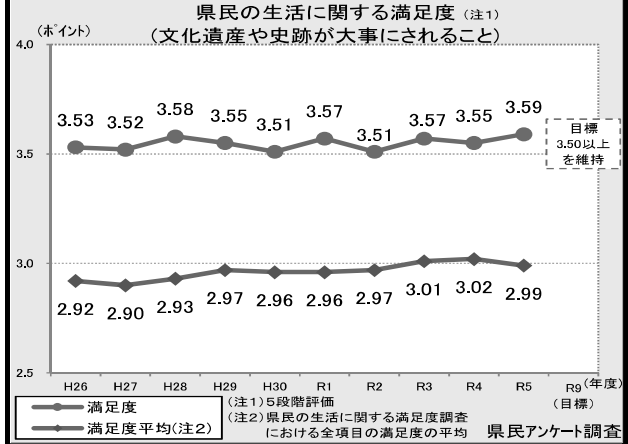
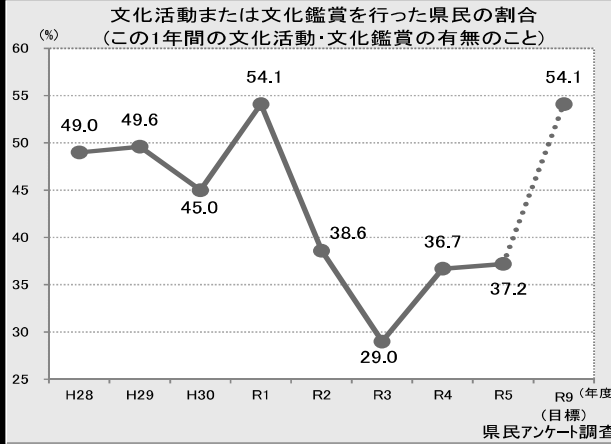
目指す姿

歴史文化資源に恵まれた奈良県の強みを生かし、幼少期から生涯を通じて文化に親しむことにより、各人が心を耕し、生きる力を得て、豊かな人生を送ることのできる環境づくりを目指します。

目標

令和9年度までに文化活動または文化鑑賞を行った県民の割合を54.1%以上にします。

令和9年度まで県民の生活に関する満足度において、「文化遺産や史跡が大事にされること」の満足度3.50ポイント以上を維持します。



進捗状況

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 28	R 5	R 5	71.2%	R 9
49.0	-11.8万人	52.2	③90%未満	54.1 (基準値未満)

基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 26	R 5			R 9
3.53	+0.06ポイント			3.50ポイント以上を維持

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
令和5年度は前年度から0.5ポイント増加し、37.2%となりました。目標に向けて、2年連続で増加しましたが、進捗率は90%未満となっています。

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
令和5年度は前年度より0.04ポイント増加し、引き続き目標値である3.50ポイント以上を維持し、順調に推移しています。県民の生活に関する満足度調査における全項目平均よりも高い水準を維持しています。

背景・要因等  
令和3年度まで新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため各種イベントの活動制限を実施していましたが、令和4年度に有観客イベントを再開し、Japan National Orchestraとの連携による「未来の演奏家育成事業」や四季を通じたミュージックフェストならの開催により、令和5年度も2年続けて増加しました。

背景・要因等  
本県では文化財保存活用大綱や文化資源活用大綱を策定し、文化財の保存と活用の取組を進めています。さらには「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界文化遺産登録に向けての機運醸成を図っていることが、要因の一つだと考えられます。

主な施策の取組・成果

①文化財の保存と活用	各種大綱に基づいて、文化財の保存と活用の取組を進め、令和5年度に県指定文化財として新たに7件を指定しました。
②「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録	令和6年4月に推薦書素案・包括的保存管理計画案を文化庁に提出するため、文化庁からの技術的支援を受けながら関係市村と共に加速度的に取組を進めました。
③文化活動の振興	年間を通しSNS等による広報を行い、未来の演奏家育成事業の参加者は2千人に、ミュージックフェストならの来場者数及び動画視聴回数は12万人(回)を超えました。
④国際交流の推進	韓国・忠清南道へ県訪問団・青少年を派遣したほか、第12回東アジア地方政府会合(中国・山東省臨沂市)に参加しました。また、外国人生活相談窓口の出張相談を橿原市で試行開始しました。

課題・取組方針

目指す姿実現に向けた課題  
これまで取り組んできた鑑賞機会の提供に加え、次代を担う演奏家等を奈良県に増やし、創作活動と鑑賞活動の両方を活発にすることが必要です。  
課題解決のための今後の取組方針  
ミュージックフェストならを“Nara for Culture”として発展させ、県有施設等を活用した音楽練習場所の提供事業や滞在型演奏指導等を実施するほか、Japan National Orchestraとの連携強化により、文化活動の充実を実現します。

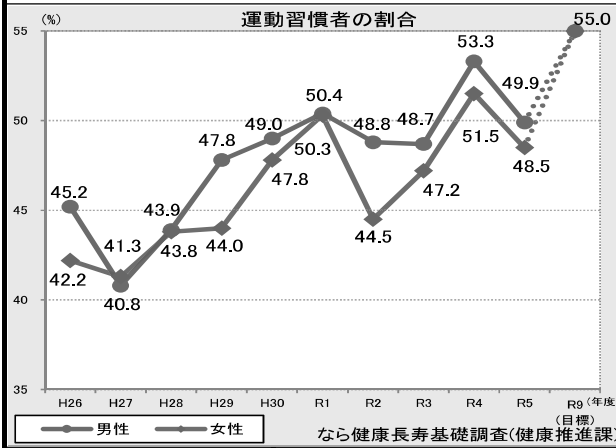
目指す姿実現に向けた課題  
文化財を守り、楽しみ、交流するためには、県民等がその魅力に触れ、価値を理解してもらうことが必要です。  
課題解決のための今後の取組方針  
引き続き、県内の国宝や重要文化財等の保存修理に着手に取り組んでいくとともに、世界遺産などの歴史文化資源が身近に感じられる環境づくりに取り組みます。

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任  
12. スポーツの振興

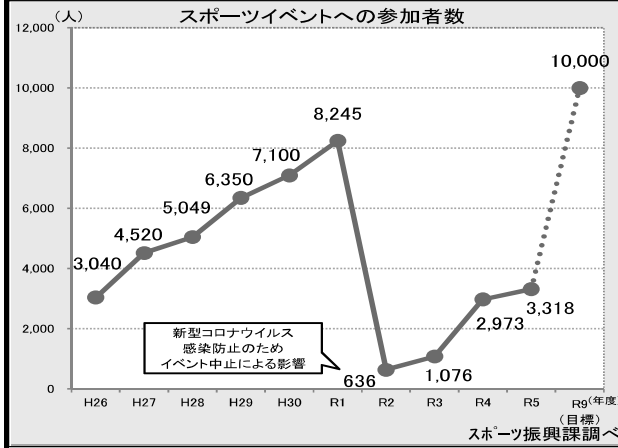
担当部局等：地域創造部

目「体を動かす」「人を育てる」「活動の場をつくる」の3つを柱として指す「体を動かす」「人を育てる」「活動の場をつくる」の3つを柱として指す施策を展開し、「生き生きと安心して健やかに暮らせる健康長寿の奈良県」の実現、ひいては「持続可能で活力ある地域社会」の実現を目指します。

目標 令和9年度までに運動習慣者(1日30分以上の運動・スポーツを週2日以上している人)の割合を55.0%以上にします。



目標 令和9年度までにスポーツイベント(総合型地域スポーツクラブ交流大会等)の参加者数を10,000人以上にします。



	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
	H 26	R 5	R 5		R 9
男性	45.2	+ 4.7 ポイント 49.9	52.0	96.0%	55.0 (48.0%)
女性	42.2	+ 6.3 ポイント 48.5	51.1	95.0%	55.0 (49.2%)

	基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
			目安値(b)	進捗率(a/b)	
	H 26	R 5	R 5	42.2%	R 9
	3,040	+ 278 人 3,318	7,858.5	③90%未満	10,000 (4.0%)

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
運動習慣者の割合の実績値は、男性は49.9%で基準値の45.2%から4.7ポイント、女性は48.5%で基準値の42.2%から6.3ポイント増加しました。また令和4年度より男性が3.4ポイント、女性が3.0ポイント減少し、目安値を下回りました。

背景・要因等  
令和5年度は20代、30代の運動習慣者の割合が減少したため、令和4年度より運動習慣者の割合が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」となり、各種イベントが再開され、男性、女性ともに、コロナ流行前と同水準の50%前後で推移しています。

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)  
令和元年度まで参加者数は順調に増加してきましたが、令和2年度には大幅に減少しました。令和5年度は3,318人と、令和4年度に比べ増加しましたが、進捗率は低水準で推移しています。

背景・要因等  
令和5年度より新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」となったことで、イベント等を再開する動きがあり、令和4年度と比較しても参加者数は増加しています。しかし参加者が戻りきっていないイベントもあるため、参加者数が伸び悩んでいます。

①スポーツ参加の推進	子どものスポーツの推進に関する取組を進め、市町村対抗子ども駅伝大会に38市町村278名の子どもたちが集いました。
②スポーツの推進を支える人材の育成	スポーツ人材の育成に関する取組を進め、未来のトップアスリート発掘育成事業を実施し、69名を選抜して、次年度以降の育成プログラムの準備を進めました。
③スポーツに親しめる環境づくり	橿原公苑野球場は、ネーミングライツ制度により、改修工事を実施し、プロ野球の試合及び親子野球教室を実施しました。また、課のSNS(Instagram)を新たに開設し、県の事業及びイベント情報について、発信しました。また、橿原公苑の再整備について、方針を検討・公表しました。
④2031年(令和13年)国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた準備	国民スポーツ大会の競技会場地について、第1次として12競技の会場地市町村を選定しました。

課題・取組方針  
目指す姿実現に向けた課題  
運動習慣者の割合は、男女ともに50歳代から70歳代にかけて、割合が高くなる傾向があります。一方で、20歳代から50歳代の子育て世代、働き盛り世代の割合が低い状況です。

課題解決のための今後の取組方針  
子育て世代や働き盛り世代のスポーツ推進に向け、それぞれのライフスタイルに応じた多様なイベントを開催するとともに、新たに整備するスポーツ施設を中心に、親子で運動・スポーツを気軽に楽しむために、必要な設備や機能の充実を図ります。

課題・取組方針  
目指す姿実現に向けた課題  
コロナ禍による自粛から復活したイベントが増えてきていますが、自粛期間が長期に渡ったため、完全に参加者が戻るところまでは至っていないイベントも多いことが課題です。

課題解決のための今後の取組方針  
引き続き、マラソン、トレイルラン、サイクリングなど、自然、地勢、景観、歴史等、奈良県の特性を活かしたスポーツイベントを開催するとともに、広くPR等を行うことで、県民の誰もがスポーツに親しむ環境づくり、スポーツイベントの開催等による地域交流の促進、地域の活性化に繋がります。

Ⅲ 豊かで活力ある奈良県を創る責任  
13. 南部・東部地域の振興

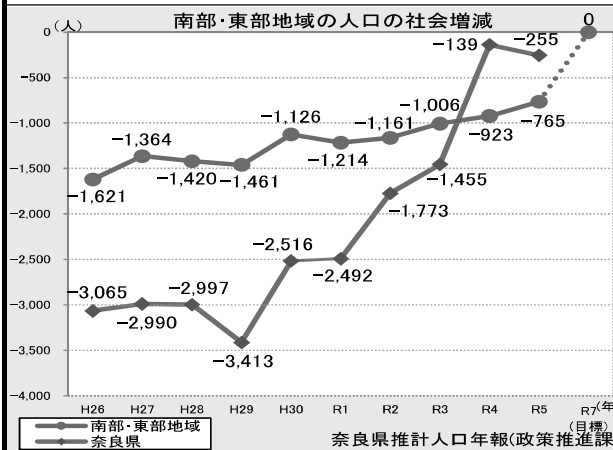
担当部局等：南部・東部振興監

目指す姿

急激な人口減少が進むなか、南部・東部地域において、森林と水を守りつつ、人と経済の循環を高め、持続可能な地域社会の形成を目指します。

目標

令和7年までに南部・東部地域の人口の社会増減をマイナスから脱却させます。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 26	R 5	R 5	38.5%	R 7
-1,621	+ 856 人	-765	③90%未満	0 (52.8%)

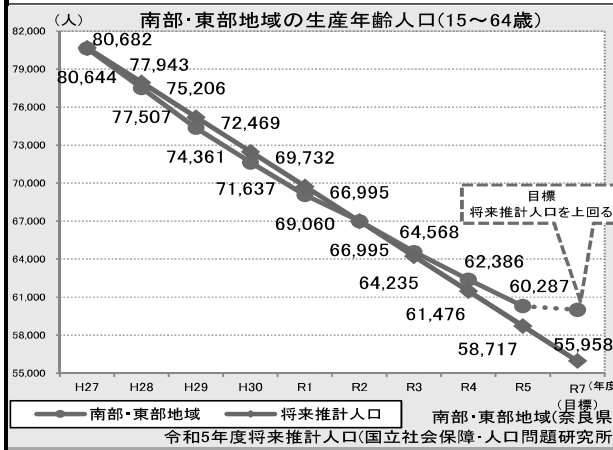
評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

南部・東部地域における社会増減は、765人減となり、基準値である平成26年の1,621人減から856人、昨年の923人減から158人改善しました。平成26年に比べ52.8%改善していますが、目標に向けての進捗は伸び悩んでいます。

背景・要因等

新型コロナウイルス感染症を契機とし、テレワークの普及が進み、地方移住にも関心が高まっています。これらに着目し、ワーケーション・リモートワークの推進、奥大和地域の移住・定住施策を推進する情報発信等に取り組んできたことが、社会減が縮小した要因の一つと考えられます。

令和7年度までに「生産年齢人口(15～64歳)」が将来推計人口を上回ることを目指します。



基準値	実績値(a)	進捗状況		目標値 (達成率)
		目安値(b)	進捗率(a/b)	
H 27	R 5			R 7
80,644	-20,357 人			将来推計人口を上回る

評価(基準値からの動向、直近の動き、進捗状況等)

令和5年度に発表された将来推計人口によると、南部・東部地域における生産年齢人口は、令和2年度以降は将来推計人口を上回って推移しています。

背景・要因等

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、都市部にとらわれない生活様式が確立される中で、南部・東部地域の魅力発信と共に、新規事業開拓や販路拡大など雇用創出に資する取組を進めたことが要因の一つと考えられます。

進捗状況

①定住の促進	奥大和移住定住交流センター「engawa」を拠点とした移住定住相談や、南部・東部地域の暮らし、人々との関わり、課題などを体験するためのホームステイプログラムを実施し、プログラムに参加した4組中2組が移住するなど、移住定住の促進に取り組みました。 また、地域産業のブランド力を向上させる特産品の新規事業開拓及び販路拡大を応援するなど雇用の創出にも取り組みました。
②交流の促進	南部・東部地域を舞台に、芸術祭「MIND TRAIL 奥大和」やトレイルイベント「Kobo Trail」、「えんがわ音楽祭」など、地域の特色を活かしたイベントを実施し、関係人口創出に取り組みました。 また、南部・東部地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」においては、奈良まほろば館等都市部でのワークショップ、セミナーイベントの開催や、地域の取組をWEB記事や雑誌に掲載するなど、南部・東部地域の多様な魅力の発信に取り組みました。
③力強い市町村づくり	政策立案やドローンによる地域振興をテーマに南部・東部地域市町村職員を対象とした研修を実施し、人材育成に取り組みました。

課題・取組方針

目指す姿実現に向けた課題
市町村によって、課題や地域資源等の実情が異なり、一律の支援による人口の社会減の縮小は困難です。
課題解決のための今後の取組方針
魅力ある地域づくりに資する事業等、南部・東部地域市町村のそれぞれのニーズに応じたきめ細やかな支援を実施することで、各市町村における社会増減をマイナスから脱却させます。

目指す姿実現に向けた課題
南部・東部地域内の若年層(10代～20代)が、就学や就職を機に地域外へ流出するのは避けられない状況です。
課題解決のための今後の取組方針
若年層のUターンやIターンを促進するため、南部・東部地域内外の学生等を対象として、関係人口の創出、郷土愛やシビックプライドの醸成に資する取組を実施します。